

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No. 42
September 2007



CONTENTS

Special Features

〈特集1／総会記念講演〉

自然を保護する 戦略～直線から曲線へ

東京大学名誉教授 月尾 嘉男 3

〈特集2／視察報告〉

ブラジル・パラグアイ 支援プロジェクト 視察記 17

Opening Article

サステナビリティの追求 ～「共生」の実現に向けて～

キヤノン株式会社 取締役総務本部長 山崎 啓二郎 1

Features

〈スタディーツアー〉

山梨県北杜市で 企画部会を開催 7

〈交流会〉

企業活動を通じたNGOとの 協働による生物多様性保全 13

〈トピックス〉

中米の環境立国 コスタリカを訪ねて 16

Series

企業が進める自然環境教育の 現場を訪ねて〈8〉 Hondaの「環境わごん」 21

KNCF News Selections

- 和歌山県の「企業の森」を視察 9
- 2007年度総会のご報告 10
- ご寄付をいただいた皆様（法人・個人） 11

巻頭言

サステナビリティの

～「共生」の実現に向けて～



キヤノン株式会社
取締役総務本部長
山崎 啓二郎

グローバル化の進展に伴い、経済的・社会的課題が多様化、複雑化しています。その中でも、環境問題は2008年7月に行われるG8洞爺湖サミットでの重要テーマに選ばれているように、私たちを含めあらゆる人々にとって最も切実なテーマの一つであるという認識が高まっています。

キヤノンは、1988年初頭から創業以来の企業の考え方をまとめた「共生」という企業理念を掲げています。「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が未永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会のことであり、まさに持続的(サステナブル)な発展が可能な社会を追求することです。この企業理念の下、キヤノングループは常にイノベーションを喚起し、技術によって産業や社会生活の進歩や発展を支えることを目標に、世界各地で事業活動を展開していますが、実現には基盤となる地球環境との共生が必須であることは言うまでもありません。

地球のサステナビリティを考える時、キヤノンでは特に地球温暖化や資源枯渇などの環境問題に与える影響を重視し、環境保証活動に注力しています。業界に

先駆け、90年から使用済みのトナーカートリッジの回収・リサイクル活動を開始しました。以来、世界各地で推進・拡大しており、現在は全世界で回収されたトナーカートリッジを100%再資源化しています。93年には「キヤノングループ環境憲章」を制定し、環境保証活動と経済活動の2つのベクトルを一致させていく「資源生産性の最大化」をテーマに、製品のライフサイクル全体を視野に入れ、グループ全体で環境保証活動を積極的に推進しています。

追求

自然保護、環境保全についても、いろいろなアプローチの方法があると思います。自然保護を考える時、まず地球に暮らす私たち一人ひとりが自然の素晴らしさ、豊かさ、またそれらがもたらす恵みを感じ、主体的に地球環境を守っていくという意識を持つための機会を作ることが大切だと思います。キヤノンでは、イメージングやデジタル技術など、キヤノンらしさ、強みを生かした活動に重点を置いて世界各地で活動を行っていますが、例えば、アメリカにおいては90年から自然や野生動物の映像を紹介する公共放送協会の番組「NATURE」シリーズのスポンサーとなっています。この番組は360以上も賞を取っており、多くの視聴者の環境意識を高めることに貢献しています。また、世界的に有名なワイオミング州のイエローストーン公園財団に資金を提供し、環境の保全や絶滅の危機に瀕した野生動物の保護のための科学調査や活動を支援しています。なかでも、キヤノンの支援による教育と研究のプログラム「アイズ・オン・イエローストーン」では、キヤノンの映像機器を使って、映像記録や遠隔操作による生態観察、さらに映像ライブラリーのデジタル化などを行い、イエローストーン・Webサイト「バーチャルフィールドトリップ」から映像を配信し、世界中の数百万人に及ぶ子どもたちが学校で利用するという活動を行っています。このサイトから、多くの子どもたちが、地球環境に関する知識や保護の重要性に対する認識を身に付けています。ヨーロッパでは、98年、キヤノンヨーロッパが企業で初めてWWFコンサベーションパートナーになり、野生動物などの貴重な記録を優れたデジタル映像で1万6000以上ストックしている、WWFグローバルネットワークの写真データベースの運営に協力しています。この他、日本を含むアジアでも、植林活動、デジタルカメラを使って環境の大切さを考えるプログラム、環境セミナー、支援団体の協力の下に行う自然保護プログラムなど、さまざまな活動を展開。また、このような自然保護活動に世界中で多くの社員がボランティアとして参加しています。

冒頭にも述べましたが、経済や社会のグローバルな発展に伴い、さまざまな問題が地球規模になり、いろいろな要素が複雑に絡み合ったものになっています。環境問題と言えば、地球温暖化がまず頭

に浮かぶイメージでしたが、昨今は生物多様性の維持という大きな課題も注目されています。悠久の時間の中で培われてきた自然を保護し、地球環境を保全していくには学術的な見地から有効性が担保される必要もあります。そのような意味からも、賛同する会員企業の寄付によって運営されている日本経団連自然保護基金が、継続的に、専門家や有識者の方々の吟味を経て、世界各地のNGO・NPOなどの環境保護活動に対する支援と検証を行っていることは非常に意義のあることだと思います。

私たちの社会が持続的に発展できるためには、環境に関してモテクノロジーのイノベーションが不可欠です。今後は、国・行政、産業、学術、NGO・NPOなどさまざまなセクターが協力し合い、それぞれの強みを生かしながら総がかりでサステナビリティを追求していくことが必要とされると思います。キヤノンもグループ全体で、「共生」という企業理念の下、実効性を見極めつつサステナブルな社会の実現に積極的に取り組んでいきたいと考えています。



横浜自然観察の森で開催した「キヤノン自然保護プログラム」



自然保護プログラムの中で子どもたちが昆虫を探し、イラストを描いている様子

自然を保護する戦略 直線から曲線へ



直線にした釧路川を以前の蛇行した河川に戻す工事が始まっている茅沼地区



講演中の月尾嘉男東京大学名誉教授

去る6月4日に開催された2007年度日本経団連自然保護協議会総会の記念講演に、東京大学名誉教授の月尾嘉男先生をお招きしました。直線から曲線へ、蛇行する曲線の河川を直線にすることで自然を疎かにしてきた人間社会に対し、強い警鐘を鳴らす講話となりました。

特集1

総会記念講演

東京大学名誉教授
月尾嘉男

“自然は自己相似”、 行きつく先は曲線

フランスの数学者ブノワ・マンデルブロは、自然の形状を研究して“自然は自己相似である”ことを解明した。大きな全体も小さな部分も相似形をしていることを数学的に証明し、それをフラクタル理論と命名。その理論を敷衍すると、自然は“曲線”であるということになる。1本の直線の端が3本に枝分かれするという規則を繰り返していくと、やがてそれは1本の樹木の姿になる。こうした規則を変形していくと、山も雲も自然界の存在のすべてはフラクタル構造になっており、自然の本質は曲線であるということが明らかになる。

自然破壊は、 曲線から直線への歴史

これまで人間は曲線の自然を直線にすることで社会を発展させてきたと言ってもよい。北海道開拓の歴史はそれをよく物語っている。それは自然が膨大な時間をかけて造り出した蛇行した河川を直線の運河に変え、複雑な湖岸を直線の護岸に変えてきた歴史である。徳川幕府の命を受けて松浦武四郎が1859年に作った北海道地図(東西蝦夷山川地理取調図)と現在の地図を比較すると、曲線の河川が直線になり、道路や鉄道など直線の施設が増大してきたことが分かる。世界で最大の直線への変更がなされた河川が石狩川である。石狩川はアイヌ語で「イ・シカラ・ベツ」と言い、大きく蛇行してい

る川という意味であった。この流域はかつて大湿地帯であり、明治時代から開拓が始まったが、1898年の大洪水で248名の死者が出たため、翌年から北海道拓殖計画が構想され、この100年間で35カ所のダムと29カ所の捷水路といわれる運河が実現した。その結果、石狩川の総延長は明治初期には全国一の365kmであったが、いまでは268kmと100kmも短くなり、信濃川、利根川に次ぐ3番目の河川となってしまった。北海道の人口が明治初期から現在までに35倍に増えたことを考えると、こうした開発も必要であったが、これが今日の環境問題の原因でもある。

地球資源の限界、 資源収奪の終焉

このように人間は地球に存在する資源を収奪することによって発展してきたが、それらは限界に達しようとしている。

●鉱物資源

主要な鉱物資源である金・銀・鉛・銅は、現在確認されている埋蔵量を毎年の採掘量で割算すると50年以内で枯渇する(図1参照)。金に至っては15年でなくなる。化石燃料も石炭だけはまだ余裕があると言われているが、石油は40年、天然ガスは70年、またウランは80年程度で枯渇する。

●森林資源

1万年前には地球に68億ha存在していた森林は、現在では39億haと4割も減った。そして現在、年間1000万haが失われている。この状況が続くと、400年後には

地球上の森林はなくなる。特にアフリカの森林は今後120年で消滅する。これは単純計算であり、実際には森林がなくなる前に人類が激減することになる。

●生物資源

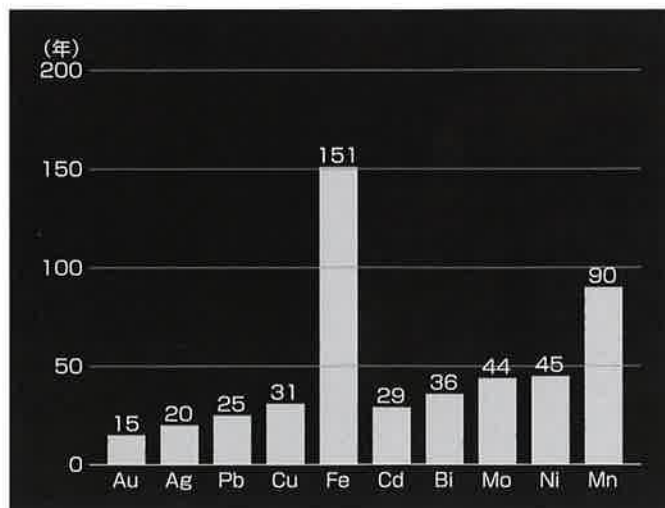
地球上の生物の多くが絶滅の危機にあり、1万6000種の動植物が絶滅危惧種に指定されている。日本ではメダカでさえ絶滅危惧種に指定されたことはよく知られている。漁業による収奪も水中の生物を脅かしてきた。水産庁が検討し始めた日本近海のクロマグロの漁獲制限は、収奪漁業の終焉の事例である。世界全体では天然の魚の漁獲量は1995年頃を頂点として漸減し、養殖による魚が補って、全体の漁獲量を維持しているのが現状である(図2参照)。

●淡水資源

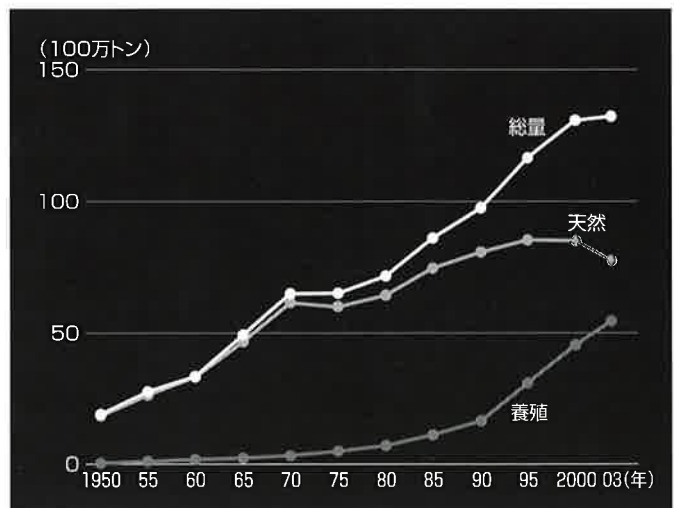
さらに生物にとって重要なことは、淡水資源の収奪である。北米で実施されているセンターピット方式による灌漑農業の水の収奪は著しい。黄河の河口は普段は幅30kmに及び大河だが、最近では年に270日間も河川が干上がった状態まで出現している。上流での大量の取水が原因である。世界では水不足で満足に生活できない人たちが増えている。2000年現在、世界の人口の18%が安全な水を手に入れられない状況で、2025年には人口の6割の50億人、2050年には8割の70億人と、現在の人口以上の人たちが水不足に直面すると予測されている。

ウズベキスタンのアラル海は、世界で4番目、琵琶湖の100倍の巨大な湖だが、この40年間で水位が20m下がり、湖水面積が

●図1：鉱物資源収奪の終焉



●図2：生物資源収奪の終焉(漁業)



3分の1となった。かつての漁村は廃墟となり、捨てられた船の姿が見られる。

地球の水は一滴も減りも増えもしない循環系を形成しているが、人間が農業のために乱用して水不足をきたしている。

エコロジカル・フットプリント

こうしたさまざまな人間活動と自然との関係については、「エコロジカル・フットプリント」という考え方でまとめることができる。

人間一人が生きていくためにどれだけの面積が必要か、という試算が世界160カ国以上について行われている。日本人は現在の生活を維持するためには、一人当たり4.3haの土地と水面を必要とするとされる。日本の国土38万km²と領海域47万km²を人口で割ると0.7haとなり、必要面積の16%に過ぎない。これは海外の石油や石炭、農産物などを輸入して埋め合わせをしているということである。

さらに深刻な問題は、世界のすべての人たちが平均水準の生活をしようとする、2.2haを必要とすることである。現在の地球上の利用可能な土地や水面を人口で割ると1.8haにしかならず、既に私たちの地球は不足をきたしている。なぜ、それでも成り立っているのかと言えば、水不足で死亡する人が年間300万人、食糧危機に直面している5000万人のうち亡くなる人が500万人と、1000万人近い人たちの犠牲が存在するからである。

45年前には人類は地球の容量の半分しか使っていなかったが、その後の25年間で地球の限界を超え、現在では地球が1.3個ないと人類は存続できない状態にまでなっている(図3参照)。

自然を再生する

そこで、自然を元に戻すということが必要となる。

私たちは、過去の伝統は古いと思いがちだが、それを見直し、伝統を生かすことが必要である。その一つは、再生可能な素材を見直すということである。歌川広重の描いた「名所江戸百景」の日本橋と両国橋の浮世絵に登場するものは、木、麻、綿、土など、すべて再生可能な資源で作られている。また江戸時代の燃料は木炭、照明は菜種油と蠟燭であった。輸送も多くは船で行われ、輸送効率も良く燃料も必要ではなかった。土木工事も付近にある石や木や竹を使って治水を行っていた。いま国土交通省は、河川改修をコンクリート堤防に替えて、自然の素材を使って水流を制御する伝統工法の見直しを進めている。

2つ目に大切なのは都市の再生である。スクラップ・アンド・ビルドによる都市改造によって街は近代化され、それが経済の活性化にもつながるとされてきたのがこれまでの仕組みであった。しかし、かつてのように建設投資が増加しない時代になり、方向転換が始まっている。函館では、金森倉庫のレンガ造りの建物を博物館やレストランと

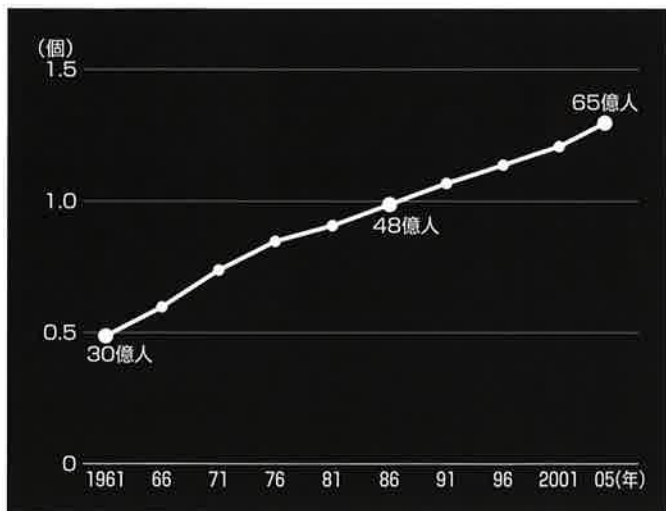
して再生しているし、取り壊し予定であったレンガ造りの郵便局もショッピングモールとして使われている。古い洋館を若い人たちがボランティアでペンキを塗り替え、建物を保全する活動も行っている。

韓国では大胆な都市再生を行った。ソウル市の繁華街を流れている清溪川(チョンゲチョン)は、1978年に暗渠化され上部を高速道路が走るようになった。しかし、2003~05年にかけてこの道路を撤去して川を蘇らせ、市民の憩いの場所として生まれ変わっている。

また、開発によって失われた自然を本格的に再生した事例として、米国フロリダ半島のエバングレーズ湿原の再生作戦がある。フロリダ半島が一番高いところでも標高が5mしかない湿原地帯だったが、100年間で人口が100倍になり、農地や宅地を増やすために、90kmにわたる運河を掘った。しかし、生物をはじめ失った価値に人々は気づき、1983年から30年計画で8000億円の費用をかけて湿原を回復する活動が始まっている。現在、35kmの運河を埋め戻し、100km²の湿原が復元され、320種ほどの生物が戻ってきたという。

釧路川の茅沼地区は、湿原を牧場に転換するために蛇行した釧路川を直線にしていたが、それを以前の河川に戻す工事が始まっている(3ページの写真参照)。釧路湿原の面積はこの75年の間に半分に減り、江戸時代と比較すると10分の1になったとされる。この10億円かかる自然に戻そうとする活動には賛否両論があるが、自然の価値という観点からは十分な効果がある。

●図3:必要な地球の個数



●図4:自然環境の価値

	単価(\$/ha年)	面積(万km ²)	価値(兆\$)
海洋	252	33200	8.37
海岸	4052	3102	12.57
森林	969	4855	4.71
草原	232	3898	0.91
干潟	9990	165	1.65
湿原	19580	165	3.23
湖沼	8498	200	1.70
耕地	92	1400	0.13
砂漠	—	1925	0
その他	—	2715	0
合計		51625	33.27

自然価値を試算

自然の価値が試算されており、世界の自然すべての価値は33兆ドルになると言われる。いま世界のGDPの合計は50兆ドルほどなので、いかに自然の価値が高いかが分かる。例えば湿原を例にとると、遊水池として、多様な生物の住処として、また気象緩和やエコツーリズムへの利用など効能は計り知れない。それらを計算すると湿原の価値は年間ha当たり230万円の価値をもたらすとされている。これを干拓して耕地にすると、その作物の価値を加えても、せいぜい200分の1のha当たり1万円程度になってしまう。耕地に使われているところを自然に戻すのは困難だが、使われていない農地や採算が取れていない牧場などは、多少の費用をかけて自然に戻せば十分な価値がある(図4参照)。日本では森林の価値についても林野庁が評価し、日本全体の森林は、年間75兆円の価値をもたらしていると公表している。

ECONOMYとECOLOGY

これまで経済を中心として社会が動いてきた結果、今日のような環境問題が引き起されてきた。これからの時代に必要なのは自然を優先して考えるということだ。環境も経済も、もともと語源は同じギリシャ語の生命が棲む場所という意味のOIKOSに由来する。地球も家庭も人間が生活するとい

う意味でOIKOSである。それを管理(NOMOS)し、社会を維持していこうというのが経済学ECONOMYであり、それを研究(LOGOS)し、保全していこうというのが生態学ECOLOGYである。経済至上主義でもいけないし、環境至上主義でも我々は生活できない。両方を統合したECOLOMYというような概念を育てることが必要である(図5参照)。

日本の“縮小文明”で世界に貢献

日本人は縮小しても幸福で、質的に高い水準の生活ができる文化を創造してきた。この文化を日本から発信していくことが大切だ。

我が国の伝統文化である茶道の究極は「抹茶茶碗の中に宇宙を眺めること」にあるとされる(図6参照)。日本人はこのような小さな中に全宇宙、すなわち環境を見出す能力がある。そして先進諸国に比べれば比較的少ないエネルギー、食糧、水の消費で生活している。その背景は、日本人が創り出してきた“縮小文明”にある。例えば、洋風の

●図6：縮小文明の構築



居間は広い空間と大きな家具が必要だが、日本では坪庭と四畳半と座布団で十分である。建物や社会基盤も、木、土、紙という再生可能な素材を使い構築してきた。

宗教改革を行ったマルチン・ルターは「明日、もし世界が消滅するとしても、今日、自分は林檎の苗木を植樹する」と語った(図7参照)。現在の地球は危機的な状況かもしれないが、ただ手をこまねいていても仕方がない。エコロジーとエコノミーを合体した考え方で、“縮小文明”への方向を目指すことで、人類最大の危機と言われる時代を乗り切っていかなければならない。



つきお・よしお

1942年愛知県生まれ。東京大学工学部卒業。78年、工学博士(東京大学)。

1972～75年 柳都市システム研究所所長

1976～91年 名古屋大学工学部助教授、1988年より教授

1989～92年 東京大学生産技術研究所客員教授(併任)

1991～99年 東京大学工学部教授

1999～02年 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

2002～03年 総務省総務審議官

現在、地域振興と環境保護のため、地域の人々と交流する知床半島塾、釧路湿原塾、宮川清流塾などを主宰。

●主な著書

『未来フロンティア紀行』(北海道新聞社)2006年

『地球共生』(講談社)2006年

『地球の暮らし方』(遊行社)2006年

『ヤオヨロズ日本の潜在力』(講談社新書)2004年

『日本・百年の転換戦略』(講談社)2003年

『環境共生型社会のグランドデザイン』(NTT出版)2003年

『縮小文明の展望』(東京大学出版会)2002年 など。

●図5：エコノミー(経済)とエコロジー(環境)



●図7：マルチン・ルターの言葉





子どもたちに田んぼの生き物について教える、キープ協会 環境教育事業部長の 湊 秋作さん

企業における環境教育の意義

企業では、さまざまな形で環境教育を行っている。社内に対する教育は、環境意識の高い従業員を育て、彼らが環境に配慮した行動を取り、その結果として環境問題に貢献できる風土を作っていこうというものだ。対社外の環境教育は、社有林や施設を活用し、事業場周辺の住民との交流や次世代を担う子どもたちの育成に取り組むなど、社会貢献活動の一つとして展開されている。

協議会では今年度、KNCFを通じて環境教育を行っているNGOのプロジェクトに支援したり、あるいは日本環境教育学会との協働で実際に環境教育に携わっている方々との意見交換や現場視察等を通じ、企業とNGOの協働のあり方も含めてその内容を検討することで、真に持続可能な社会の構築へと進めることができると考えている。

田んぼが持つ役割と重要性

身近な環境教育の場の一つに「田んぼ」がある。日本には2000年に及ぶ稲作の歴史があり、田んぼは見慣れた存在・風景である。自然保護の面からは、身近な自然環境を保つ役割がある。無農薬で冬でも水を張る「冬・水・田んぼ」の活動は全国的に広まりつつあり、トキの野生復帰を計画している佐渡島のプロジェクトでも進められている。田んぼがトキの餌場となるほか、絶滅危惧種のメダカや水生動物の生息地にもなるのである。

また来年、韓国で開催されるラムサール条約締約国会議ではアジア・モンスーン地域に広く分布する田んぼがテーマの一つとして検討される予定で、その重要性が認識されている。キープ協会の環境教育事業部

スタディーツアー

- 参加者
- | | |
|------------|--|
| トヨタ自動車株式会社 | 日本経団連自然保護協議会 企画部会長、CSR・環境部 CSR室担当部長 西堤 徹 |
| キヤノン株式会社 | 総務部 社会貢献推進室室長 澤田 澄子 |
| 住友信託銀行株式会社 | 企画部 社会活動統括室 審議役 石原 博 |
| 積水化学工業株式会社 | CSR部 環境経営グループ担当部長 柳井俊郎 |
| 大成建設株式会社 | 安全・環境本部 環境マネジメント部長 大竹公一 |
| 大成建設株式会社 | 安全・環境本部 環境マネジメント部 佐久間裕子 |
| 東京電力株式会社 | 環境部 部長代理 禰田 靖 |
| 日本電気株式会社 | 環境推進部 我孫子環境管理推進センター 松下直子 |
| 前田建設工業株式会社 | 安全環境部 環境グループ副部長 木内 栄 |
| 三井物産株式会社 | CSR推進部 社会貢献推進室 マネージャー 新谷大輔 |
| 三菱電機株式会社 | 総務部 社会貢献担当部長 澤 邦雄 |
| 株式会社リコー | 環境コミュニケーション推進室長 益子晴光 |
| 東京学芸大学 | 甲野 毅 |
- 〈事務局〉
 日本経団連自然保護協議会 顧問 真下正樹
 日本経団連自然保護協議会 事務局長 岩間芳仁
 日本経団連自然保護協議会 部長 谷口雅保
 日本経団連自然保護協議会 佐藤寛文
 (敬称略)

日本経団連自然保護協議会は、今年度の重要活動テーマの一つに、企業における環境教育のあり方の検討を挙げています。

その一環として、6月8、9日に山梨県北杜市で企画部会を開催しました。

まず、清里町のキープ協会を訪ね、「田んぼ活動による環境教育」の活動現場を視察。

続いて、白州町でNPO法人「えがおつなげて」が行うESD(持続可能な開発のための教育)の活動現場を訪ね、環境教育・自然保護の観点からESDについて視察ならびに意見交換を行いました。

山梨県北杜市で 企画部会を開催

長・湊 秋作さんは農林環境整備センターらと「田んぼの学校」を清里で行っている。子どもたちを対象にした田んぼでの環境教育は身近で安全であり、ここで行われる環境教育を考えることは意義深い。

「田んぼの学校」で自然を学ぶ

「湊せんせーい!」と、元気一杯の声。聖ヨハネ保育園の園児が田んぼにやって来たのだ。園児らは毎年、年に3回ほど田んぼに来て、田植えや生き物調査、草取りや稲刈りなどを行う。当日はあいにくの雨模様だったが、子どもたちが来た途端に晴れ間がのぞいた。そのパワーが雨雲を払いのけてくれたようだ。

田んぼの学校は、まず畦に敷物を敷いて寝転がり、視線を低くして水面を見つめることから始まった。目の高さを低くすると、見える世界が違ってくる。なるほど、さまざまな生き物が動いている。ミズスマシやゲンゴロウ、タニシ、オタマジャクシ……、普段は見過ごしてしまうものばかり。まるで、田んぼの水族館だ。

それが終わると、今度は植物探しが始まった。湊先生は「この葉っぱと同じものを見つけて」と、園児たちに探させる。田んぼの周りにはいろいろな形の草がある。当たり前前のようなのだが、その違いに改めて気づかされる。一人、また一人と正解者が出てくる。こんなふうに、園児たちはさまざまな生き物や植物の名前を覚えていくのだ。

次に、田んぼに入って稲苗を植える。最初は入りたがらなかった園児も次第に慣れ、泥だらけで遊ぶようになる。苗はなかなか真っ直ぐに植えられないが、だんだん夢中になっていく様子がよく分かる。それは大人も同じで、企画部会のメンバーも結構楽しんでいった。

田んぼでの実習を終えて清泉寮に戻り、企業が田んぼで行っている活動の事例報告を行った。まず、日本電気株式会社の松下直子さんが「NEC田んぼ作りプロジェクト」を報告。2010年に全社員をエコ・エクセレンスにするという目標を設定し、霞ヶ浦でアサザ基金と協働で棚田を復元。田植えから草取り、稲刈り、精米まで行い、最終的には地元の酒造会社に頼んで日本酒を造る活動を行っている。この日本酒「愛訂で笑呼」は社内外にも人気で、話題となっている。活動は年々盛んになり、大人も子どもも夢中でやっているとのことである。

次に、積水化学工業株式会社の柳井敏郎部長から報告があった。同社はメダカのがっこうと協働で、栃木県茂木町の棚田で田植え、草取り、稲刈り、そして収穫祭を行っている。この棚田は「冬・水・田んぼ」であるため、田んぼに入ると、生物の豊かさが一目で分かるとのこと。子どもたちが身近な自然と触れ合うことができるこの活動は、家族を中心に参加者が年々増え、リピーターとなる家族もいるそうだ。

湊さんからは、田んぼでの環境教育の歴史やその意味、「田んぼは社会、文化、そして自然そのものである」との話伺った。

夜はやまねミュージアムでヤマネの観察会を行った。3年前にも企画部会で当地を訪れたが、今回は観察用のゲージが別棟にもできており、ヤマネが活発に動き回る姿を真近に見ることができた。初めての参加者もあり、観察会は夜遅くまで続いた。建設社との協働で進めているアニマルパスウェイは北社市で新たにテスト施工が始まり、研究会の活動はさらに活発になっている。

持続可能な開発のための教育

ESD(Education for Sustainable Development=持続可能な開発のための

教育)は、02年のヨハネスブルク・サミットで日本が提案し、05年から10年間の実施計画が始まっている。その定義は、現時点では正解はないと記されているが、あらゆる学習や啓発活動を通じて持続可能な開発のあり方を考え、その実現を推進するための場や機会を提供することが目的となっている。さまざまな活動を環境教育の観点からとらえ直すことで、おぼろげながらも、その形が見えてくるのではないだろうか。

白州町で活動するNPO法人「えがおつなげて」は、農をベースとする地域共生型のネットワーク社会を作ることを目的としている。ここでの活動は、環境省が公募したESD促進事業の一つに選ばれている。

現地のみずがきランドでは、代表の曾根原久司さんらの出迎えを受け、活動の概要を説明していただいた。高齢化が進む農山村と都市との交流や、若者と地元の方の交流などを重視し、そのためのエコツアーや農業体験、大学との協働でマイクロ水力発電での小規模配電などに取り組んでいる。首都圏各地とのネットワークを目指す関東ツーリズム大学の構想もスタートした。また、須玉町の特産品である花豆の栽培を盛んにしようと頑張っている。

企画部会では今後も、体験と座学を織り交ぜながら環境教育について学ぶとともに、東京学芸大学との協働で企業における環境教育が社員に与える効果について実態調査し、それを踏まえて今後のあるべき姿について検討を重ねていく。また、08年開催のラムサール条約締結国会議に合わせ、田んぼ国際会議やラムサール条約に関するシンポジウム等を企画・実施するなど、積極的に活動を展開していきたいと考えている。



「田んぼの学校」に参加した企画部会のメンバー



畦に寝転がり、田んぼの水面を観察



NPO法人「えがおつなげて」代表の曾根原久司さん

和歌山県の「企業の森」を視察

去る7月4日、日本経団連自然保護協議会の企画部会を、和歌山県の熊野古道で開催した。今回は和歌山県の仁坂吉伸知事の直々のご案内により、「企業の森」活動地の視察を行い、大久保尚武協議会会長をはじめとする協議会メンバー21名が参加した。

●県が推進する「企業の森」計画

協議会一行は熊野古道館を訪れ、仁坂知事より2004年7月に世界遺産に登録された熊野古道の歴史について、ご説明いただいた。

多くの方が熊野古道を訪れる一方で、県下の森林はところによっては手入れが行き届いていない個所もある。そこで県は、「企業の森」による森林整備計画を推進している。これは、森林保有者・企業・県の三者が環境保全協定を結び、日常の管理を地元森林組合に委託する一方で、企業は植栽や下草刈りなど森づくりに参加するというもの。企業は環境保全活動に貢献できるだけでなく、社員の環境教育や憩いの場としても利用できる。さらに、森林は整備され、地元の人たちには社員との交流が好評で、地域活性化にもつながっている。

●大阪ガスの取り組み

現在、和歌山県での「企業の森」制度に参画している企業や団体は27社。今回は主に「大阪ガスの森」を視察した。大阪ガス株式会社は05年5月より活動を開始し、これまで約1.0haの民有林地帯に、ヤマザクラ、ケヤキなどの広葉樹を約2000本植林。参加者はリピーターが多く、「もっと下草刈りをしたい」「ボランティア活動の時間をもっと設けてほしい」といった積極的な声も上がっている。ここでは、環境問題への理解を深める場であるとともに、社員にとって癒しや自己啓発の場ともなっているようだ。

●「ふけ田」での自然環境づくり

熊野本宮大社を参拝後、本宮町に広がる「ふけ田」を訪ね、生き物を観察した。「ふけ田」は栄養分豊富な湧き水がゆっくりと流れる川のような湿地で、生物多様性に富む。「ふけ田」を取り囲む森林は雨水を地下水として蓄え、それが湧き水となって流れる。自然はそれぞれが連携しながらバランスを保っているが故に、それが乱れた時の影響は大きい。かつてこの「ふけ田」を保護するためにピオトップが計画されたが、その整備事業によって生物多様性が失われたこともあった。いま新たな取り組みで、ようやく多様性が取り戻されつつある。



熊野古道館にて。写真前列左から2人目が大久保尚武協議会会長、3人目が仁坂吉伸和歌山県知事

クロメダカやタガメ、イモリなど多様な生物が生息する「ふけ田」

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

日本経団連自然保護協議会事務局
TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

2007年度総会のご報告

当協議会2007年度定時総会は、去る6月4日(月)に経団連会館において開催され、(1)2006年度事業報告および収支決算、(2)07年度事業計画および収支予算につき審議し、いずれも原案通り承認された。

06年度事業として、①日本経団連自然保護基金への募金活動が、前年に比し、法人で40社増、個人で26件減、金額で3280万円上回る2億1619万円となったこと、②06年11月11～18日にかけて大久保尚武協議会会長を団長とする「ケニア自然保護プロジェクト視察ミッション」が初めてアフリカに派遣されたこと、③国連生物多様性条約事務局のアーメド・ジョグラフィ事務局長との懇談を行うとともに、IUCN日本委員会主催の生物多様性シンポジウムに協力するなど、企業と生物多様性を巡る議論を深めることができたこと、④協議会・基金設立15周年を翌年に控え、協議会だより特別記念号の編纂を始めたこと(07年5月発行)、⑤交流会、活動成果報告会などを開催するとともに、企画部委員による現地視察会を2回実施するなど、企業とNGOの交流が活発に行われたことなどが報告された。

07年度事業として、①目標額を2億円とする募金活動を積極的に展開する、②引き続きアジア諸国を対象に支援プロジェクトの視察

ミッションを派遣する、③NGOとの連携に一層留意し、特に企業と生物多様性に関する議論を深めていくこと、企業における環境教育のあり方等を検討すること、国際NGOとの交流促進などの計画が承認された。



なお、日本経団連自然保護基金関係では、06年度の支援プロジェクトの最終報告が書面にてなされ、07年度分として、141件の応募プロジェクトの中から、59件・総額1億8447万円の支援が決定された旨の報告がなされた。以下に、①募金および支援総額、②支援事業の種類別内訳、ならびに③支援事業の地域別内訳を付す。

定時総会終了後、東京大学名誉教授の月尾嘉男氏に「自然を保護する戦略」と題するご講演をいただき聴取し、盛況のうちに会を終了した(講演要旨は本誌3～6ページを参照)。

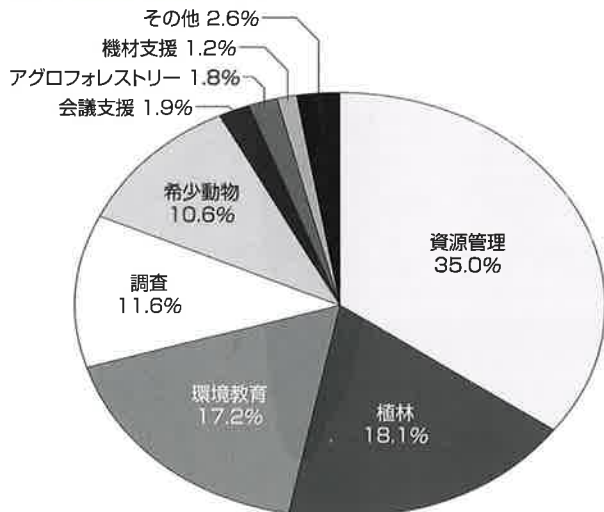
●過去14年間の活動統計

①募金および支援総額

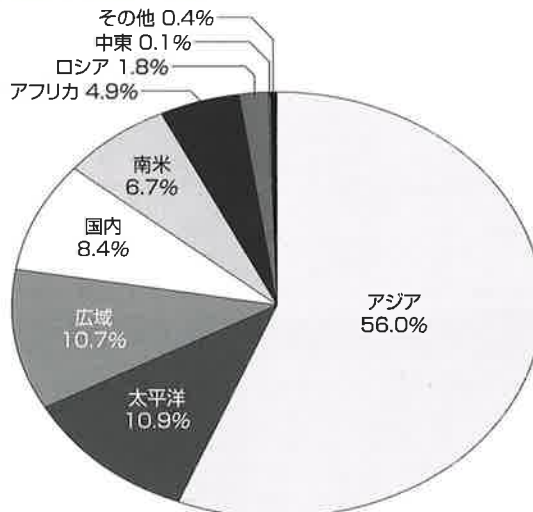
〈単位：千円〉

	93～03年	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累計
募金額	1,876,601	159,875	184,390	216,190	—	2,437,056
支援額	1,514,537	154,600	150,000	160,000	184,471	2,163,608

②支援事業の種類別内訳



③支援事業の地域別内訳



ご寄付を いただいた 皆様

2007年7月31日現在

2006年4月～2007年7月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同、敬称略)。

法人寄付

愛三工業(株)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)
アイシン精機(株)
アクセンチュア(株)
曙ブレーキ工業(株)
アコム(株)
旭化成(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
あすか製菓(株)
アツキ(株)
(株)ADEKA
(株)アドバンテスト
(株)六穴工務店
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
(株)アルプス技研
アルフレッサホールディングス(株)
安藤証券(株)
(株)飯田産業
イオンデパート(株)
(株)イオンファンタジー
(株)伊勢半
(株)井田商店
伊藤忠商事(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)イトーヨーカ堂
稲畑産業(株)
イビデン(株)
岩谷産業(株)
(株)インテックホールディングス
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)
エーザイ(株)
エスエス製薬(株)
SGホールディングス(株)
SMK(株)
NECフィールディング(株)
荏原美業(株)
(株)荏原製作所
大阪製鐵(株)
大阪トヨタ自動車(株)
大阪トヨペット(株)
王子製紙(株)
(株)オーティオテクニカ
(株)大林組
沖縄電力(株)
尾崎商事(株)
オリックス(株)
(株)オリバー
(株)オンワード樺山
花王(株)
科研製薬(株)
カシオ計算機(株)
鹿島建設(株)
鹿島道路(株)
片岡物産(株)
(株)桂川精糖製作所
(株)加藤製作所
(株)角川グループホールディングス
(株)加ト吉
かどや製油(株)
(株)カネカ
(株)上組
キッコーマン(株)
(株)紀伊國屋書店
キヤノン(株)
キヤノン電子(株)
キヤノンファインテック(株)
京セラ(株)
共同印刷(株)
(株)協和エクスオ
協和発酵工業(株)
極東貿易(株)
キリンホールディングス(株)
(株)きんてん
クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)
(株)熊谷組

栗田工業(株)
栗林商船(株)
(株)クレディセゾン
黒田電気(株)
グンゼ(株)
KVB(株)
(株)高知銀行
(株)コーエー
国際石油開発帝石ホールディングス(株)
コクヨ(株)
小島プレス工業(株)
(株)小松製作所
沢井製薬(株)
(株)山陰合同銀行
三機工業(株)
(株)サンゲツ
山陽特殊製鋼(株)
(株)シーイーシー
(株)ジェイティービー
(株)ジェイテクト
シスコシステムズ合同会社
(株)資生堂
シチズンホールディングス(株)
澁谷工業(株)
清水建設(株)
(株)ジャステック
(株)住生活グループ
昭栄(株)
新光証券(株)
(株)シンシア
新東工業(株)
新日本石油(株)
新菱冷熱工業(株)
住商オートリース(株)
住友商事(株)
住友信託銀行(株)
住友スリーエム(株)
住友電気工業(株)
住友ベークライト(株)
住友林業(株)
(株)スリオンテック
セイコーエプソン(株)
積水化学工業(株)
セキスイハイム中国(株)
セコム(株)
(株)セブン&アイ・ホールディングス
(株)セブンイレブン・ジャパン
セメダイン(株)
セレスティカ・ジャパン(株)
ゼンコー(株)
千住金属工業(株)
センチュリー・リーシング・システム(株)
全日本空輸(株)
総合メディカル(株)
ソニー(株)
ソニー生命保険(株)
(株)損害保険ジャパン
(株)大気社
大王製紙(株)
大成建設(株)
ダイタン(株)
大同メタル工業(株)
(株)ダイドーリミテッド
(株)ダイナシティ
太平洋工業(株)
大豊工業(株)
大和ハウス工業(株)
高砂熱学工業(株)
武田薬品工業(株)
(株)竹中工務店
(株)武富士
(株)タチエス
立山科学工業(株)
田中貴金属工業(株)
田辺製薬(株)
(株)タムラ製作所
中越バルブ工業(株)
(株)土屋組
TIS(株)
(株)ディーエイチシー
TFPコンサルティンググループ(株)
TCM(株)
(株)帝国データバンク
帝人(株)
(株)ティラド
(株)テーオーシー
テルモ(株)
電源開発(株)
(株)デンソー
(株)電通
テンプスタッフ(株)
(株)東京エネシス
東京海上日動火災保険(株)
東京ガス(株)

東京コカ・コーラボトリング(株)
東京電力(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨペット(株)
東京貿易(株)
(株)東京放送
東光(株)
(株)東芝
TOTO(株)
(株)東北新社
(株)東陽
東洋鋼板(株)
東レ(株)
トーア再保険(株)
(株)ドクターシーラボ
凸版印刷(株)
(株)巴川製紙所
トヨタ自動車(株)
(株)豊田自動織機
トヨタ車体(株)
豊田通商(株)
豊田鉄工(株)
トヨタ紡織(株)
鳥居薬品(株)
長瀬産業(株)
(株)永谷園
(株)中村自工
(株)なとり
ナプテスコ(株)
(株)ナムコ
ナラサキ産業(株)
南国殖産(株)
ニチアス(株)
(株)ニチベイ
(株)ニチレイ
日揮(株)
(株)日建設計
日産自動車(株)
日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日神不動産(株)
日清紡績(株)
日東電工(株)
(株)NIPPOコーポレーション
日本金属(株)
日本ハム(株)
(株)ニフコ
日本オーチス・エレベータ(株)
日本カーボン(株)
日本ガイシ(株)
日本瓦斯(株)
日本紙バルブ商事(株)
日本金属工業(株)
日本原子力発電(株)
日本コカ・コーラ(株)
日本コムシス(株)
日本地震再保険(株)
日本証券金融(株)
(株)日本情報センター
日本水産(株)
日本精工(株)
日本製紙(株)
日本製紙連合会
日本綜合地所(株)
日本大昭和板紙(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本テトラパック(株)
日本テレビ放送網(株)
日本電気(株)
日本農産工業(株)
日本ヒューム(株)
日本ペイント(株)
(株)ノーリツ
野村アセットマネジメント(株)
野村ホールディングス(株)
伯東(株)
浜松トニクス(株)
(株)パレスホテル
(株)バンダイ
阪和興業(株)
(株)ビーエス三菱
日立キャピタル(株)
日立金属(株)
(株)日立国際電気
(株)日立情報システムズ
(株)日立製作所
(株)日立総合計画研究所
(株)日立ハイテクノロジーズ
ビューラー(株)
ヒロセ電機(株)
ファナック(株)
フィリップ モリス ジャパン(株)

藤倉化成(株)
富士港運(株)
富士フィルム(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
(株)フジテレビジョン
富士電機ホールディングス(株)
富士屋ホテル(株)
フタバ産業(株)
芙蓉総合リース(株)
プリマハム(株)
古河電気工業(株)
ベリングポイント(株)
(株)ホギメディカル
北越製紙(株)
(株)ポニーキャニオン
HOYA(株)
本田技研工業(株)
前田建設工業(株)
松下電器産業(株)
松下電工(株)
丸八倉庫(株)
丸紅(株)
美樹工業(株)
三島製紙(株)
三井精機工業(株)
三井物産(株)
三井ホーム(株)
(株)三菱地所設計
三菱重工(株)
三菱商事(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
三菱東京UFJ投信(株)
三井五流通(株)
ミヨシ油脂(株)
(株)武蔵野化学研究所
(株)メイテック
森永製菓(株)
(株)ヤクルト本社
(株)山武
(株)山田洋行
(株)ヤマノホールディングス
(株)ユーエスシー
有機合成薬品工業(株)
ユニ・チャーム(株)
吉野石膏(株)
日本カーボン(株)
(株)リコー
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
リンクレア(株)
リンナイ(株)
レンゴー(株)
(株)WOWOW
(株)ワタナベエンターテインメント

<ビッグフットフォレストクラブ>
(株)アールシーコア
(株)ビッグフット山崎
(有)後藤建築
(株)ビッグフット秀和
(株)ビッグフット高勝
(株)ウッドハウス
(株)ビッグフットL
(株)藤栄住宅
橋本建設(株)
西永建設(株)
長電建設(株)
(株)ビッグフット信州
(株)ビッグフット岐阜
(株)ビッグフット東海
(株)高橋建築
(株)ビッグフット京神
(株)ビッグフット瀬戸内
新生建設(株)
(株)BESS福岡
(株)アービスホーム
ビッグフット互助会

<その他>
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)
三菱UFJ銀行ボランティア預金寄付
UFJニコスわいわいプレゼント
(財)トラスト60
サボテンクラブ
積水化学自然塾
積水化学社員とOBの富士山クワックアップ活動ボランティアスタッフ同
福島工業(株)
リリカラ(株)東京ショールーム
日本経団連政策勉強会

個人寄付

安形哲夫
青木淳美
浅海直樹
浅沼健一
足助明郎
阿比留 雄
荒木隆吉
安藤重寿
飯田吉平
井奥博之
井川正治
生田和正
池田彰孝
池田守男
石井克政
石倉大幹
石坂芳男
石塚義和
出原洋三
泉山 元
市田行則
伊地知隆彦
市橋保彦
一丸陽一郎
出光 昭
伊藤謙介
伊奈功一
稲葉良規

井植 敏
井上輝一
井上博信
井上 實
伊原保守
井原芳隆
伊良原龍一
岩崎宏達
若瀬隆広
上杉貞夫
上田建仁
上原 忠
上原尚剛
氏家純一
牛山雄造
内山田竹志
宇都宮吉邦
宇野允恭
浦西徳一
大木島 巖
大久保尚武
大澤純二
大須賀洋郷
太田 元
太田正彦
大竹公一
大西 匡
大林芳久

岡部 聰
岡部達之介
岡村宏太郎
岡本 晋
岡本康男
小川智子
興洋 誠
奥田 碩
奥山秀朗
小澤忠彦
乙葉啓一
小山田浩定
寛 哲男
影山嘉宏
梶井英二
春日川和夫
片岡文治
勝俣恒久
加藤順介
加藤隆久
金子達也
河上清峯
川上 博
川島吉一
木内 栄
岸 曉
北 修爾
北 要夫
北村必勝

木原 誠
紀陸 孝
銀屋 洋
工藤高史
久保地理介
栗岡莞爾
栗和田榮一
睿石 彰
小枝 三
古賀信行
小幡正彰
小島民生
小林秋道
小林 料
小林陽太郎
小吹信三
駒田邦男
近藤忠夫
坂口美代子
佐々木 元
佐々木真一
笹津恭士
佐藤真文
佐藤正敏
三宮克弘
塩野元三
重久吉弘
重松 崇
柴田昌治
島本明憲

下村 博
蛇川忠輝
白井芳夫
白根武史
末長範彦
末松哲治
鈴木賢一
鈴木 武
鈴木和夫
須藤誠一
須藤隆史
瀬尾隆史
反町勝夫
高橋 清
高橋徳行
高橋秀夫
高原慶一郎
高山成雄
高山 剛
宝田和彦
瀧本正民
中川俊明
武内允久
武田國男
武田志穂
館 糾
立花貞司
田中 清
田中公毅
田中秀明
田中義典

谷口雅保
玉井孝明
垂石早苗
張 富士夫
塚越東男
ツジヤキヒト
辻 亨
土屋智義
東郷逸郎
東 渕 等
常盤敏時
常盤敏吉
戸坂 馨
豊田章男
豊田英二
豊田章一郎
豊田章男
鳥飼一俊
中井昌幸
長井鞠子
中川勝弘
永島陸郎
長野吉彰
長原萬里雄
永松惠一
中村公一
中村典夫
中村雄二
仲山 章
夏川鑑之助

西尾進路
西堤 徹
西村 正
西村正史
西本甲介
二橋岩雄
仁瓶義夫
丹羽手一郎
根岸修史
野口忠彦
野島英夫
信元久隆
野見山昭彦
野村高史
羽賀昭雄
橋本 徹
長谷川閑史
畑 隆司
八丁地 隆
服部哲夫
ハットリトオル
服部禮次郎
花谷全康
塙 義一
早川 滋
林田紀久男
葉山稔樹
原田武彦
裨田 靖
久田修義

秀平政信
日比賀昭
平島 治
平田為茂
畫馬輝夫
福井喜久子
福田美知子
福武總一郎
古谷俊郎
古橋 衛
古谷俊男
フルヤヨシキ
保木将夫
本庄正史
前川眞基
前田又兵衛
真下正樹
松井秀文
松本栄一
真鍋豊男
馬淵隆一
丸 磐根
三木繁光
見谷松二
御手洗富士夫
ミヤナガケイコ
宮原賢次
宮原成夫
宮原秀彰
向笠慎二

村上仁志
村瀬治男
茂木友三郎
森岡仙太
諸江昭彦
安居祥策
安原 正
柳井俊郎
山口千秋
山口憲明
山口政廣
山崎誠三
山崎 学
山路克彦
山田清貴
山田淳一郎
山本昌司
山本 廣
横井靖彦
横田 昭
吉田 宏
依田 巽
若林 忠
若山 甫
脇村典夫
和田文彦
渡邊浩之
渡辺ミキ
渡 文明

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
上村陽子
川又義寛
白鳥陽子
濱口洋子
安田秀子
菊地史孝
成毛幸夫
齊藤 一
飯沼浩一
冬賀 理
石川裕美
石田良彦
小宮知幸
小曾根秀信
工藤美佳
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
来城 徹
加瀬さおり
小山田伸治
神宮司綾子
河合 透
富山弘之
井手一孝
吉田忠利
田畑範行
蓮本千春
池松直文
平山敏郎
奥田健太郎
小杉 慎
原田喜秀
山田 浩
浦崎眞人
庵原晃一
井上大輔
木村 伸
今田浩二
菊池祥一
内藤幸夫

鎌田大樹
酒井 歩
斉藤博明
安島礼子
瀬下未来子
山本健介
安田徹太郎
松本浩司
山下泉一
黒田祐子
河内直彦
作川憲一
跡路高弘
長谷川淳一
若林 桂
廣井裕治
平野 誠
記内良之
岡水裕次
佐藤領治
佐 由紀
河野光邦
鎌田広道
田中惠美
千頭和正記
鈴木康史
加藤さおり
羽切 知
前田清一
熊倉規彰
仁保明美
後藤佳彦
佐藤友哉
伊藤孝行
森 康範
宮下太陽
西田淑子
高野堅太郎
川島幸一
鈴木浩二
大西曉子
生沼 玲
岡部正昭
栗崎一富
瀬川慶史
安原 愛
青木悦子
高田芳則

北角大輔
後藤真一
木村哲也
目黒啓章
堀江知世
川内陽子
高橋美沙子
鈴木理賀
薄井涼子
久納孝洋
笠井輝久
笠野博博
飯沼紀子
古畑泰則
山崎法夫
佐藤史恵
武藤忠士
岡田泰好
高木智一
浅野日幸広
菊地久直
初馬浩一
庄子直行
北村俊生
服部敏之
田中恵久子
後藤了介
辻 綾子
重光美佳
福田 力
岡田雅樹
後村善勝
鹿島幸恵
佐々木純久
夏堀勝幸
神 誠
畑中孝一
渡辺正喜
加藤眞之
菅原二三夫
南波郁代
成田鉄也
岩田晋史
斎藤幸一
佐々木由美子
相谷陽子
熊谷 靖
佐々木政彦

高橋勝行
千葉郁夫
木村幸博
遠藤節郎
野村昌弘
青田尚陽
窪田 薫
菅野あや
亀川達郎
林 章司
佐藤宏信
大坪由記子
佐々木啓太
佐藤大輔
千葉蘭子
高橋茂男
八重樫智則
鈴木成隆
小林廣一
高野正広
長谷部徳明
小関直人
川原ととき子
鈴木美咲子
歌丸美佳
杉本正洋
志田雄也
池亀靖之
神尾哲史
宗像 寛
福原紀子
遠藤隆宏
肥後健一
地引幸弘
佐々木 巧
菅野政仁
宗像智樹
長登直子
石森秀典
戸田充彦
半谷貴史
宮田直樹
藤木利宣
野崎儀憲
坂内恵子
杉山芳則
古塚直子
眞田 寛

蝦名敬之
小林崇史
丸九さゆり
石川実花
富山貴史
福山圭介
城坂賢一
大徳兼二
近藤孝一
中島 健
井上広和
鈴木忠彦
近藤久子
塚本 修
上原一代司
大内佳子
武井勇也
橋本時雄
北村里志
齋藤理恵
土田千恵美
多田美奈子
目黒 博
星野文男
五十嵐重春
西永 均
久司一隆
角田 俊
月林浩一
東 由香
浜尾陸子
坂野 佳
内江光司
吉田 猛
宮澤智子
宮入俊人
関 秀希
西沢好巳
有澤正秀
吉村 睦
西澤美輝
飯塚芳一
村井芳貴
高池晴彦
須田慎一郎
小山一幸
吉澤雄雄
桜井 浩

桜井静香
桃澤ひろ子
西田晴彦
森本直也
竹内園子
山内新一
甲村一也
吉岡盛幸
伊藤真紀
小西賢介
山岸淳一
伊藤英門
高橋陽一
村瀬周二
岩田明宏
山本博之
園師隆之
高橋伸知
杉本一之
田中亜矢子
服部宏輔
藤田智記
清水 悍
内田信吾
宝木知代
後藤正明
伊藤妙子
松井昭二
野口伊八
富田儒人
宮治 誠
小佐野 賢
大橋政彦
神野大輔
黒木崇司
小寺純一郎
鷲見和広
鬼頭 忍
松井美樹
勝崎香奈
橋本好正
三井 健
石塚健一
清水文裕
木下朋子
筒井幹雄
小畑年範
田中琴美

常深雅子
大谷宏之
宮田貢次
齊藤康二
見崎義輝
梶田衣里子
村瀬敏彦
深田久美子
橋爪直美
神田浩志
杉田麻由美
五藤啓介
鴨下義和
小池 卓
秋山周一
花田美樹
石川麻代
加藤祥二
中野聡子
高橋裕和
山根清美
西井伸晃
森本真人
近藤美由紀
北村和土
渡辺惠三
松野 功
新井文夫
山崎眞佐子
澤 正明
樋ヶ毅彦
岩越興二
高田直司
北脇照樹
紺野風子
前田仁司
大藪栄子
嶋田剛司
合田 智
川口真鋪
樋本 隆
西本豊美
奈良 隆
山中邦夫
中山 豊
中村聖史
古迫勝弘
上野山裕子

蟹江 保
高橋宏明
土肥孝子
塗田幸美
山本泉昇
山本けい子
峰山光男
竹内洋子
尾平ひろみ
成松繁樹
室山慎哉
井山良彦
浅野訓正
岡本尚久
田尻卓也
野崎建二
中村慎一郎
藤井祥子
田中達也
麻生高行
八川雅紀
高橋 満
濱田美智子
久保田賢一
藤岡立志
大塚千春
兼川 直
石田真実子
下手一臣
菅野和昌
後藤和民
安平将正
植田雄治
河村秀樹
河村典子
末永雅之
森重辰夫
小笠原武也
井本優子
飯塚 彩
緒方真一
中村光雄
吉成朝子
佐伯達矢
知古嶋達也
中村 光
小松美絵
中村章子

小段和彦
堤 桂枝子
岡田崇志
池田裕樹
八原正治
土肥 純
佐々木麗子
松尾英樹
上田里美
西本吉輝
加藤成記
谷口正博
谷口 賛
金丸三枝子
安藤弘二
谷口恵美
伊東伸高
小濱千春

From Editors

●話題満載の秋号となった。そのため、一部の記事を次号に繰り延べたり、せっかくの貴重な講演や現地視察、交流会など豊富な内容をやむを得ず割愛しなければならなかった。ご協力いただいたの方々には、心より陳謝したいと思う。(真下)
●最近、自然共生社会、循環型社会、低炭素社会などと言われているが、依然として縦割りの言葉優先の発想から抜け出せていないように感じる。相互に矛盾しない具体的方を、机上ではなく現場で、地道に探る努力が求められる。(岩間)
●見直しが進められている生物多様性国家戦略の中で100年後の我が国の姿

を想定したランドデザインが盛り込まれる予定である。人口は3分の1に減るとの予想の中で、これまでの活動が続けられるわけでもない、どのように自然環境と付き合っていくのか。想像力を働かさなければならない。(谷口)

●大久保尚武協議会会長は、和歌山県での「企業の森」の視察時に、「子どもたちが自然と触れ合うことが大切」と強調された。Hondaの「環境わごん」を取材して、私どもの大切さを痛感。クラフトに没頭するあのイキイキした表情が、子ども本来の笑顔のような気がした。(佐藤)

企業活動を通じたNGOとの協働による 生物多様性保全

とかく分かりづらいとされてきた生物多様性の保全について、
民間セクターである企業や市民はどのようにかわり、どのような心構えで臨めば良いのか？
今回は特に、事業活動を通じた企業の役割やNGOとの協働のあり方などについて議論を深めました。

©2007年8月1日、経団連会館国際会議場にて開催

基調講演①

生物多様性国家戦略と 企業への期待

環境省 自然環境局 自然環境計画課長
渡邊綱男氏



環境省 自然環境局 自然環境計画課長・渡邊綱男氏

生物多様性条約は1992年に採択され、日本は93年に条約を締結、その2年後の95年に我が国初の生物多様性国家戦略を策定した。現行の新・生物多様性国家戦略は2002年に策定され、第1の危機：人間の活動や開発による危機、第2の危機：人間の働きかけが減少することによる危機、第3の危機：外来生物による生態系のかく乱の危機の3つに課題を整理し、保全の強化、自然の再生、持続可能な利用を大きな方向として取り組んできた。これを受けて自然再生推進法、外来生物法、国土形成計画法などの新しい法律も制定された。

昨年、ブラジルのクリチバで開催されたCOP8においては、民間参画に関する決議が採択され、1)自主的な取り組みについて条約の締約国会議に報告する、2)企業の経営方針や企業行動を条約の3つの目標(生物多様性保全、持続可能な利用、遺伝資源の利用による利益の公正・衡平な配分)に適合させる、3)締約国会議や専門家会合などの会合

に参加するなど、民間部門による生物多様性への貢献が国際的にも注目を集めている。

現在、策定作業を進めている第3次生物多様性国家戦略においては、基本的な考え方として、生物多様性の重要性をより身近な問題として分かりやすく伝え、100年先を見通した超長期的な国土のグランドデザインを示した上で、人口減少に向かう国土の中での人と自然の関係の再構築、経済的側面を含む我が国の生物多様性の総合評価、施策の効果を把握するための指標づくりなどを提案する。また、学習・教育と普及広報、地方・民間の参画を促すため、地方版の戦略や企業活動ガイドラインづくりなども検討され、民間企業をはじめとするさまざまな主体による取り組みの促進が大きなテーマとなる見通しである。

生物多様性のめぐみ



暮らしに身近な生物多様性

生物多様性は人間にさまざまな恵みをもたらす

基調講演②

生物多様性保全にかかわる 多摩・三浦丘陵域における協働

慶應義塾大学 経済学部教授・理学博士、
NPO鶴見川流域ネットワーク代表理事
岸由二氏

生物多様性保全は、自然と共存する持続可能な未来を目指す人類協働の文明的事業



慶應義塾大学 経済学部教授・理学博士、NPO鶴見川流域ネットワーク代表理事・岸由二氏

と言うべき<環境革命>の中心課題である。我が国は生物多様性国家戦略(1995年～)をもとに保全方策を推進しているが、その基本方向にはなお幾多の構造的課題が残されている。biodiversityは、<生物の多様性>にあらず、生き物とその生息場所の多様性という双方に複眼的であるべきで、保全され持続可能な方式で活用されるべき自然を、生物とその生息域という複合的視野の下に把握する“双焦点的概念”でなければならない。biodiversityを「生物多様性」と訳した日本の戦略は、種多様性あるいは地域要素論の把握傾向の強い里山アプローチに固執する度合いが強く、大地のリアルな広がりを枠組みとした総合的・広域的・階層的な生息域(生態系・多自然地域)保全戦略を組み込めない状況になっている。

そこで、大地を自然ランドスケープの階層構造として把握する方法をbiodiversity保全の基本と考え、bioregional approach流域アプローチにより、流域のモザイク、流域の入れ子構造(nested watershed)、流域の組み合わせ、丘陵・平野・列島など異質のランドスケープ構成の中で、biodiversityの保全活動を進める必要がある。以下に、これを具現化する

る3つの事例を紹介する。

【事例1】多摩三浦丘陵南端に位置する小網代の谷は、80年代に市街化の危機に直面した。源流から河口干潟まで全域が自然状態にある集水域生態系として、関東地方唯一のものである。アカテガニをumbrella種としてその総合性をアピールする市民活動の努力等が実り、2005年には“完結した自然の集水域生態系”として近郊緑地保全区域に指定された。県・地元自治体・関連財団ならびに各種企業の助成金によって支えられているNPO法人の協働による、日常的な整備・保全活動が続けられている。

【事例2】多摩三浦丘陵中央部を刻む典型的都市河川である鶴見川の流域では、行政・市民活動が協働で推進する都市型・生命地域主義的な保全活動が行われてきた。鶴見川流域ネットワーク(TRネット)を含む緩やかな連携組織によって、流域ランドスケープの入れ子的な階層構造と骨格構造に注目し、総合治水対策や生物多様性保全モデル地域計画、鶴見川流域水マスタープランなどと連動した、行政区を超えた複合的アプローチが行われており、クリーンアップや啓発事業の領域で流域企業とNPOの連携も進んでいる。

【事例3】関東山地と太平洋をつなぎ、首都圏中央を縦断する多摩三浦丘陵群の領域で、87年にネットワーク型の「第二次首都圏グリーンベルト」を構想する市民活動が起こった。地形がイルカの姿に似ることから、96年以降“いるか丘陵ネットワーク”と呼ばれている。小網代ならびに鶴見川における流域活動を基盤として、いるか丘陵にネットワーク型の首都圏グリーンベルト流域・丘陵文化を育てようとの構想である。一番の懸案は鉄道網との連携の不在。これら関連企業等との協働の可能性を追求したい。



首都圏中央を縦断する多摩三浦丘陵群の領域は、地形がイルカの姿に似ていることから、“いるか丘陵ネットワーク”と呼ばれている

パネラーによる話題提供

生態系サービスから考える 生物多様性保全

IUCN 日本委員会副会長、江戸川大学 社会学部教授
吉田正人氏

これまで、生物多様性の喪失と言うと、レッドデータブックをはじめとして、生物種やそれに含まれる種内の多様性を指す場合が多かった。しかし、2005年に「国連ミレニアム生態系評価(MA)」が発表されて以降、生物多様性は「生態系サービス」という形をとって、私たち人類の生存や豊かな暮らしに恩恵や影響を与えているという認識が高まっている。生態系サービスとは、生物多様性が豊かな状態に保全され、持続的に利用されることによってもたらされる「生物多様性の恵み」のことであり、食料・燃料・水などの供給サービス、水源涵養・洪水防止などの調整サービス、レクリエーションや伝統文化のもととなる文化サービスに分けられる。これらの生態系サービスが、将来どのように変化するかを予測しており、その中で「順応的モザイク」は流域ごとの生態系や経済のつながりを重視し、食料やエネルギーの地産地消を目指したシナリオとして、将来最も生態系サービスを高めるものと推測されている。そこで日本としては、かつての「里山」の経験を生かし、流域ごとの食料・エネルギー需給と循環型社会の構築について、世界へ発信すべきであると考えます。

トキ野生復帰の本質は 里山の環境再生にあり

新潟大学トキ野生復帰プロジェクト事務局、
農学部准教授・理学博士
本間航介氏

トキの野生復帰を目指して始まった2008年の試験放鳥を前に、02年からトキ野生復帰事業に地元大学としてNPO的に参画し、活動の立ち上げ段階から日本経団連自然保護基金にサポートをいただいている。

トキは「里山の鳥」であり、棚田や湿地帯を主な餌場とし、森林をねぐらにする。しかし、この約40年の間に佐渡島の里山環境は急速に悪化し、野生トキの絶滅を招いてしまった。このため、「トキの野生復帰の本質は、里山の環境再生とその継続的維持を行うための仕組

みづくり」にあると考え、放棄里山と棚田の再生、半自然環境で高い生物多様性が保たれるメカニズムの解明、環境教育による地域住民の意識向上、エコツーリズム実施体制の構築などを行ってきた。

トキの放鳥は意味深いが、放鳥することで起こってくるであろう生息環境の整備などさまざまな課題への対処が残されており、産・民・官・学より一層強固な連携が求められる。特に農村地域への経済的動機付けとともに、都市部とのつながりを通じて、人・情報・資金が継続的に還流していく仕組みの必要性を痛感している。

企業の技術を活かした NGOとの協働

清水建設株式会社 安全環境本部 地球環境部 部長
岩本和明氏

建物や施設の建設は、大なり小なり生態系の破壊や分断を伴うので、生態系に与える影響は大きい。一方、生態系を修復・創造する技術を持ち、ミチゲーションなどの技術を提案する立場にあるのも建設業である。今後、生態系の受益を目的とした事業や建設に関連した環境教育などを進める上で、「企業が持つ技術」を協働に生かす意味は大きい。

本日のような交流会がきっかけで始まった「道路で分断された樹上動物のためのアニマルパスウェイ」は、技術を介した企業とNGOとの協働の一事例である。実験が重ねられたアニマルパスウェイ・ブリッジは、今年、北杜市から受注し、自然保護社会貢献活動が本業にまでつながろうとしている。

また、実際の建設工事の過程で生まれた事例に「学校、学生と企業の協働によるエコキャンパス」がある。これは、大学と地域が参加した環境保全型キャンパスを共同研究することから始まったもので、大学の先生と学生に、当社の技術スタッフが加わり、地域市民との連携によって、屋上緑化、ビオトープ、生ゴミのコンポスト化、自然エネルギー利用、地域環境教育(オープンカレッジ)などを実践するエコキャンパスが誕生した。



パネルディスカッションにご参加いただいた皆さん

子どもたちに伝える 森づくりと環境教育

本田技研工業株式会社 社会活動推進室 主幹
青木 滋氏

●ふるさとの森：1976年より各工場の周りに「ふるさとの森」を作ってきた。この森をオープン化し、森や水の循環系の体験を通じて地域との環境コミュニケーションの場として活用。子どもたちの環境学習などに役立っている。

●水源の森：事業所近郊の水源の森において、NPOと連携した森林保全活動を実施してきた。また、砂漠化が問題となっている中国の内モンゴル自治区ホルチン砂漠でも、毎年、春と秋に植林活動を行っている。

●環境わごん：ワゴン車に海や山の自然素材を積み込んで小学校や公民館などに出かけ、Honda OBのボランティアが子どもたちに自然の仕組みや環境保全の大切さをレクチャーし、自然や環境について考えるお手伝いをしている。

●ハローウッズ体験プログラム：2000年に、栃木県のツインリンク茂木内にハローウッズを開設。600haのサーキットを含む広大な森の一部を利用した自然体験施設を作った。里山と人間とのかかわりなどを子どもにも分かりやすく説明し、本物の自然との触れ合いの機会を提供している。

コメンテーターからの発言

Conservation International 日本プログラム代表
日比保史氏

岸先生の「生命多様性」という広がりのお

る言葉に共感した。G8サミットで生物多様性が取り上げられた背景には、人間も含めた地球上の生命全体の危機的状況を認識したところにある。そうした点からも「生命多様性」は分かりやすく、これから普及を図っても遅くない。

企業は、生物多様性への配慮をどのように位置づけているのか。なぜ企業が生物多様性の保全に取り組む必要があるのかを考えれば、事業から生ずる負荷を抑制するだけではなく、いま残されている地球上の自然を守ることにも積極的にいかかわらざるを得なくなる。日本企業では植林への取り組みが多いが、何のための植林か。現存する森林の保全の必要性も考慮しながら、より意味のある取り組みとしてほしい。

岸：実質的な行動面において、生物種の保全や里山の視点だけでなく、「生命多様性」の概念が指し示すように、流域ランドスケープを基準とした大地の広域的・階層的広がりを基盤とした国民運動となることを期待している。

積水化学工業株式会社 CSR部環境経営グループ課長
福井喜久子氏

企業や市民は、生態系サービスという形で、いつの間にか多くの恩恵を受けているということを改めて認識させられた。こうした生物多様性などの課題や取り組みを社内で社員などにどのように普及啓発したらいいのだろうか。

岩本：社員への環境教育を通じて指導することは最低限必要だが、説得力を深めるには、事業や社会貢献での実例を示すことだ。活動の実体験を学んでもらい、多くの社内トップランナーを育成することだと思う。

会場から質問

Q 本田技研は、なぜ子どもを重点的な対象として活動しているのか。

青木：三現主義（現場・現実・現物）と同じ考え方で、現代文明の中で、自然から切り離されて生活している子どもたちに、自然との触れ合いの大切さを伝えたいからだ。

Q NGOは人の提供はできるが、資金はどこに期待したらいいのか。

本間：生物多様性は誰のためにやっているのか。受益者は誰なのか。その地域だけではなく、外部の方々からの支援も必要となる。その間をつなぐようなNGO活動がもっと活発化してほしいと思っている。

まとめ

かかわり方が難しいとされてきた生物多様性だが、岸先生が提案されたように「生命多様性」として考えることで、民間セクターをはじめ、各主体が実社会の中で取り組むべき方向が見えてきた。

また、国連ミレニアムアセスメントが示した「生態系サービス」は、まさに「自然の恵み、生物多様性の恵み」であり、これからの経済・消費社会の仕組みについて新たな方向を示唆したとも言える。

今回の交流会がきっかけとなり、2010年のCOP10名古屋開催招致に向けて、企業もNGOも、そして市民も参加する、民間セクターによるアジェンダが生まれる糸口となることを願いたい。

中米の環境立国 コスタリカを訪ねて

本年4月、ブラジル・パラグアイ支援プロジェクト視察からの帰途、中米のコスタリカに立ち寄りました。同国への日本経団連自然保護基金(KNCF)の支援実績は、1995年からの3年間で延べ3プロジェクトのみ。現在、同国で行われているプロジェクトへの支援はなく、最近、支援申請もあまり来なくなっています。コスタリカは環境立国としても注目されていることから、この機会に同国の現況を視察しました。

■エコツアーの国・コスタリカ

サンパウロから中米のハブになっているパナマ経由で8時間、首都サンホセに到着した。ヒューストンやロザンゼルスなど北米の諸都市から直接乗り入れているため、年間160万人は訪れるという観光客の大半はアメリカやヨーロッパからの人たちである。

エコツーリズムがこの国を有名にしているという通り、空港のあちこちにエコツアーの案内が見られる。コスタリカは南・北アメリカ両大陸の中間に位置し、サンホセ周辺の高原部は年間を通じて過ごしやすい冷涼な気候である一方、カリブ海や太平洋側の低地部は熱帯と、気候も多様。コンパクトにまとまった地域でさまざまな動植物を見られることから、それを目当てにエコツアーが組まれている。例えば、サンホセからの日帰りツアーでは、有機栽培のコーヒー農場や生物多様性研究所(インビオ)が一般公開している環境教育施設インビオパルケの見学。また、幻の鳥ケツアールを探すツアーなどがある。1泊して足を延ばせば、火山見学や熱帯雲霧林を歩くツアーなどが楽しめる。

サンホセではまず、観光庁計画課のアルベルト・サンチェス課長、環境・エネルギー省自然保護局のマルコ・アラヤ局長ら政府関係者にお会いし、日本の経済界における自然保護活動やKNCFの支援実績、KNCFへのプロジェクト申請についてご説明した。その後、Conservation International(CI)中米事務所のカルロス・ロドリゲス副代表と面談し、CIがコスタリカで進めている活動に

についてお話を伺った。

■生態系サービスとその支払いシステム

コスタリカでは70年代から森林面積が急激に減少し始め、87年には森林被覆率が21%程度になった。そのため、90年代になると、政府は環境基本法や新森林法を制定し、政府やNGOなどが連携して、持続可能な開発を国家目標として定めた。主な仕組みは、「生態系サービスへの支払い」システム。つまり、水資源保全や温室効果ガスの代替策、炭素固定、生物多様性の保全、美観保全促進などを行っている土地所有者に対し、燃料税などを財源にインセンティブを支払う仕組みである。これらの施策が奏功し、2000年には森林被覆率は45%まで回復した。

カルロス氏が、CIはじめ国際NGOや地元NGOの役割として特に強調したのは、科学的な調査やそれに基づいた保全計画の策定、政府機関への提言である。例えば、生態系保全上重要な地域が保護地域に指定されなかったなどの問題もNGO側の指摘で修正されてきた。現在、コスタリカは環境保全の理想モデルとも言え、その結果、国民所得が増えたことから、周辺各国もエコツアーなどに目を向け始めている。

今回は郊外へのツアーに出かける時間がなく、サンホセのみの滞在であったが、最終日にインビオパルケを半日訪問。ここでは、コスタリカでのさまざまな植生(乾燥林、雲霧林など)や鳥類、カエルなどの両生類、爬虫類、昆虫などを見ることができた。なかでもバタフライガーデンでは羽化したばかりの蝶が飛び回っており、傍らでは標本づくりも進められていた。子どもたちの姿も大勢見られた。

日本から遠いこともあり、なかなか訪れる機会がないと思うが、次回はぜひエコツアーに参加したいと思う。(事務局/谷口)



Conservation International中米事務所のカルロス・ロドリゲス副代表(写真左)と筆者



生物多様性研究所(インビオ)が一般公開している環境教育施設インビオパルケ



コーヒーの有機栽培

支援プロジェクトの現地視察で唯一残されていた南米大陸、このたび幸いにもその機会を与えていただいた。訪問国はブラジルとパラグアイ。これまでも各国の現地を訪ねるたびに、NGOの献身的な活動の様子や、現地の人たちが協働する姿に感銘を受けてきた。今回の南米訪問では、さらにまた格別な感動を得ることとなった。移民として入植し、新しい祖国を築いてきた日本人同胞たち。その人たちが真摯に取り組む自然保護プロジェクトに感動するとともに、連帯意識と親愛感がいままでになく湧き上がるのを覚え、KNCF基金の重要性と意義を改めて考えさせられた。



ブラジル・パラグアイ 支援プロジェクト視察記

◎視察期間：2007年4月18～25日
◎文：日本経団連自然保護協議会 顧問 真下正樹

ブラジル

■日本人移民の地、サンパウロ

成田を出て機中2泊のフライト後、ブラジル・サンパウロ空港に着いた。空港にはオイスカ・ブラジル総局長の高木ラウル氏が出迎えてくださった。高木氏は現地日系人向け情報紙「ニッケイ新聞」の社主である。

真っ先にブラジル日本移民史料館に案内していただいた。1908年、最初の移民船・笠戸丸がサントスに入港して以来、開拓最前線に「コロノ」として入植した人たちの過酷なまでの農作業と生活、それに耐え新天地建設に励んできた生々しい記録に、胸が締めつけられる想いであった。

2008年には、ブラジル移民100周年を迎える。日系人の間では、未永く残る記念事業を行おうとさまざまな催しが企画されているが、その中で最も多いのが森づくりだとのことである。「日本人は植林の民」と前国際日本

文化研究センターの川勝平太教授が説くように、ブラジル日系人の中にもその血が脈々と流れているのを感じた。

■オイスカ・ブラジル総局のプロジェクト 「コチア農業学校」環境教育研修センター

そうした日系人に伝える想いは、オイスカ・ブラジル総局によるプロジェクト「コチア農業学校」の環境教育研修センター設立の活動からも伺い知ることができる。このプロジェクトに対して、KNCF基金は2001～02年度にわたり支援してきた。研修センターでは、南米全

土から若者たちを受け入れて環境教育コースの研修を行い、研修者は育苗センターで苗木作りの技術を学び、植林実習などを経て、南米各地の現場へと巣立っていった。

オイスカ・ブラジル総局の花田ルイス、高木オズワルド両氏は、コチア農業学校の校内を



オイスカ・ブラジル総局が実施したプロジェクト「コチア農業学校」環境教育研修センター



「コチア農業学校」環境教育研修センター、KNCF基金の支援を示すプレートの前で



案内しながら、「KNCF基金がこのような形で活用され、ブラジルだけでなく南米大陸の環境教育と植林モデルの前線基地となって基盤整備に貢献した意義は大きい」と語った。

■サンパウロ州の環境保全

ブラジルはいま、BRICsの一員として興隆著しいが、そのブラジル経済の牽引役である「サンパウロ州工業連盟(FIESP)」の環境部を訪ね、企業の環境経営について意見交換を行った。92年にはリオデジャネイロでの地球サミットのホスト国となったほか、昨年クリチバで生物多様性条約締結国会議COP8が

開催されたこともあって、産業界の自然環境問題への関心は高い。このCOP8にはブラジル産業界も積極的に参加しており、次のFIESPの会合では生物多様性を主要議題として採り上げるという。

サンパウロ州の森林行政と技術研究に携わる「サンパウロ州森林院」では、同院の所長から、州内の天然林保護の現状とエリオット・マツ人工林の経営指導の概況を伺い、市民の貴重なエコロジーエリアである「Cantareira森林公園」(面積:7900ha)を見学した。また、市

ブラジル・サンパウロ州にあるCantareira森林公園、パラナマツ(アロウカリア)の並木道



内の自然公園の管理状況や街路樹の整備を担っている「サンパウロ市環境局」とも懇談し、市内の主要河川チエテ河畔では、サンパウロ州森林院で長年研究活動をした山添源二氏ら日系人が取り組むボランティア植林の現場「豊饒の森」で、地元樹種の成長状態を見学した。

パラグアイ

■イグアス日本人会を訪問

サンパウロからパラグアイのシウダ・デル・エステまで空路で約2時間。見渡す限り農地が広がり、ダイズやトウモロコシ畑が延々と続く。道路沿いの露出した土や作付け端境期の裸地となった畑は、「テラロシャ」というこの地帯特有の土が濃紅色を呈してひととき眩しい。車で30分ほどでイグアスの街に入り、滞在中お世話になる日本人経営の福岡旅館に到着した。まさに開拓地らしい旅館である。

ここで、植林プロジェクトを推進している社団法人イグアス日本人会(日本人会会長:公文義雄氏)の「環境保護委員会」(委員長:篠藤菊雄氏)の皆さん、そしてオイスカ・インターナショナル南米駐在代表の渡邊 忠氏、このプロジェクトの技術アドバイザーである沖 真一氏(伯国東京農大会副会長)が加わり、イグアス移住地の概況説明を受けた。

いま、イグアスには250世帯、900人近くの日系人が居住する。日本人会の一家族当たりの平均農地所有面積は250haまでになり、ダイズを主作物とした大農業地帯を築き上げ、パラグアイ国の経済社会に大きく貢献している。

イグアス日本人会は、生活環境整備と教育、治安などに携わるほか、戸籍関係や在留証明、ビザ関係などの諸届けの業務も行い、日本人会館をはじめ、日本語学校、教育センター、診療所、水道施設などの管理運営を行っている。

■過酷だった原生林の開墾

イグアスの地は1961年8月から入植が始まった。JICAの前身である日本海外移住振興株式会社が準備した入植地である。鬱蒼たる原生林が入植者たちを迎え、テラロシャの赤い土と汗にまみれての筆舌に尽くし難い重

労働が待っていた。移住者たちの最初の仕事は、見渡す限りの原生林を開拓することであった。大型機械も持ち合わせず、猛獣や毒蛇に脅かされながら、日本から持ってきた手斧や手鋸だけで開墾したと言う。夫婦で1日かけてようやく大木1本を伐採するという原生林との闘いであった、と入植者は昔を語る。伐倒した後は火入れを行って、石礫を取り除きながら散在する伐根の合間に種を播くという様子であったと言う。入植者にとって原生林の開墾は、自給自足さえままならない中で生きていくためのすべてであった。艱難を乗り越え、やがてイグアスには広大で豊かな農地ができた。

■開拓地になぜ植林か

広大な農地ができ上がり、かつ83年頃から導入した不耕起農法によって土壌流失も少な

くなり、ダイズ栽培とともに農業経営は安定していった。しかし一方で、半世紀前の原生林の面影は全くと言っていいほどなくなった。

イグアス移住地入植40周年記念誌「大地に刻む」(社)イグアス日本人会発行、2003年に掲載された日系ジャーナル紙の資料によると、パラグアイ東部の森林率は、1945年当時は55%だったのが、99年には5%未満にまで激減している。

農地となった比較的肥沃とされるテラロシャの土壌にも温暖化の兆候が押し寄せ始め、気象災害が気になるようになった。そうした農業の先行きを懸念し危惧した日本人会の人たちは、生活環境を優しく包んでくれた森の恵みの有り難さを顧みるようにもなった。元の自然環境に戻したいとの機運は、日系人の中から急速に高まっていったのである。

その矢先、パラグアイ政府は環境保全と熱帯林再生を目指して、国内農業者に対し森林再生を義務付けることを定めた。20ha以上の農業者に対し、湖に接する農地は幅100m、谷筋については幅50mの植林を義務付けたのである。しかし、現実にこれを実行しているパラグアイ国内の農業者は少ない。そこでイグアス日本人会は、これを先取りする形で植林活動を進めてきた。法令義務通りの植林を行えば、イグアス日本人会の会員が所有する農地の5%、4000haが森として再生される。入植者にとっては、必死に開墾してきた農地が減ることにもなるが、日本人会の人たちは、「営農を持続化させるためには植林が不可欠」であるとの信念を携え、地元パラグアイの人たちに先駆けて、湖沿いや谷筋の森林再生を始めた。

折しも、イグアスはまもなく移住50周年を迎える。これを節目として、パラグアイ国内はもとより南米近隣諸国の模範となるような森づくりを目指して活動している。

■育苗センター落成式に参席

森林を再生するには、まず苗木を確保しなければならない。KNCF基金の支援は、その苗木生産の拠点となる育苗センターの設置から始まった。第一期の施設は、28×16m=448m²の大きさで、周囲を家禽等から防御するため金網で囲い、屋根は降雹から守るために上質寒冷紗で覆った。灌水用に近くの湧水池から送水パイプ70mを施設し、地上5m高に2000Lタンクを据え付け、育苗には申し分のない施設が整うこととなった。現在、郷土樹種9種類、約2万2000本を養苗中である。

我々の訪問に合わせていただいたかのように、育苗センターの落成式が催された。イグアス日本人会メンバーが総出でセンター竣工を祝い、地元市長やJICA所長をはじめ、300kmも離れた首都アスンシオンからは、アスンシオン大学森林学部学部長が研究者と学生を連れて列席した。イグアスの高校生は、「森が減るのは自然が減ること。私たちも行動を起こすべき時、この植林運動に高校生たちも参加します」と宣言した。やがてはこの育苗センター一帯を「環境保護テーマパーク」として広く市民に利用してもらい、森づくりを通じた自然保護活動を国内外に発信する基地とするための活動が進められている。

また、既にKNCF基金によって、「友情の森」が植林されたのをはじめ、遠くアルゼンチン、ブラジルからもボランティアによる植林活動

が行われている。それぞれ「交流の森」「こどもの森」「鶴寿の森」「青年の森」「太鼓の森」「岩手の森」と命名されて、14ha、1万4000本の苗が植えられ、イグアスの地に新たな森が育ち始めた。

今回の南米視察にあたっては、ブラジルとパラグアイの多くの方々大変お世話になった。しかも私ごとで恐縮だが、アマゾンの大農場主を夢見てブラジルに移住した学友(いまは有機農法コーヒーを日本に輸出している)に、思いもかけず43年ぶりという邂逅の機会まで与えていただいた。

全旅程の間、多大な労を惜しまずご案内いただいたブラジルとパラグアイの日本人会の皆様方、ならびに現地オイスカの方々、そしてプロジェクト推進のために現地で献身的に尽力をしておられる関係者の皆様に、心より感謝を申し上げたい。

帰路となるアスンシオン空港への途中の町カラガタウで、オイスカの渡辺 忠氏が進めるパラグアイ原産のステビア栽培の現場に立ち寄った。地域零細農民の生活安定のために、植林活動の一方で、換金作物となるステビア栽培を奨励指導している。ステビアは砂糖に替わる作物として有望だが、その中でも糖分含有量が21%もある新品種の「エレイテ」に着目して普及に努めている。



換金作物ともなるステビアを栽培



社団法人イグアス日本人会館にて



イグアス日本人街にある鳥居を模した中央公園

パラグアイ・イグアス 日本人移住地



延々と続くウモロコシの畑



濃紅色の土「テラロシャ」



KNCF基金の支援により設置されたイグアス日本人会「育苗センター」の落成式



育苗床の様子



「友情の森」植林地

連載

企業が進める
自然環境教育の現場を訪ねて

8



この日、子どもたちが作った作品。動物や車、船など、いずれも独創性に富んだものばかり

出前型環境学習プログラム

本田技研工業株式会社

Hondaの「環境わごん」

自然保護や環境保全を進めるために、企業自ら地域の人たちやNGOとともに積極的に取り組んでいる事例が増えてきました。

そのような企業活動の様子を現場に出向いて取材し、シリーズで発信しています。

今回は、本田技研工業株式会社が全国の事業所で取り組んでいる「環境わごん」の現場取材しました。

※取材：2007年7月17日、日本経団連自然保護協議会事務局／佐藤

Hondaが目指す社会活動 “Together for Tomorrow”

“Together for Tomorrow＝明日に向かって一緒に取り組もう”というメッセージを掲げ、社会活動に取り組むHondaは、企業市民として地域に密着した社会貢献活動を行う重要性を早くから認識し、活動を展開してきた。

今回取材した「環境わごん」は、子どもたちの育成支援活動として実施されている地域密着型の環境学習プログラムである。明日を担う子どもたちは、環境わごんをきっかけに、自分たちも環境を保護していく上で大切な一員であることを知り、そのために自分は何ができるのかを意識し始める。

レクチャー×クラフト×自然の素材＝ 「環境わごん」

ワゴン車に自然の素材を積んで地域の学校などを訪問することから名づけられた「環境わごん」は、国内の全事業所で実施されており、関東地区が最も古く8年目、今回取材した浜松製作所では6年目を迎える活動である。モノづくりの企業として、子どもにモノづくりを通し

て環境保護の大切さも伝えるという試みから誕生した。現在、Honda OBで構成されるボランティアスタッフは127名に達し、その活動はますます活発化している。

プログラムは、環境問題等についてレクチャーする「趣旨説明」と、海・山・川の自然の素材を使ったモノづくりの「体験・実施」、子どもたちが気づいたことを発表する「振り返り」の3本で構成されている。スタッフは、事業所各所で子どもたちの自主性を引き出す手伝いをし、活動後には反省会を行う。そこで出た意見は、



国内では5カ所すべての事業所で「環境わごん」を実施している

国内全事業所からスタッフ100名以上が集う年1回のミーティングによって、各事業所にも反映される。

高まる期待とスタッフの努力

近年、総合学習の時間に「環境わごん」を実施してほしいという小中学校からの依頼が増えている。浜松製作所では今年度57回を予定しており、今回の依頼者は全校生徒約200人の磐田市立竜洋東小学校で、6年生41名が参加した。

竜洋東小学校の学校教育目標は「ひとみかがやく袖浦の子」。子どもたちがさまざまな活動の中で自分の良さに気づき、また互いの良さを認め合うことが、ひとみの輝き(意欲)につながる、という考え方だ。同校の山岡裕子校長は「環境わごん」に対して、「さまざまな人が環境問題に取り組んでいることを肌で感じ、その意義に気づいてほしい。また、自分でもできることに取り組ませたい」と期待を寄せる。

そうした期待に応え、さらに子どもたち自らが感じて考える場をすべく、Honda OBのスタッフは試行錯誤を繰り返している。そういった

努力は形となり、プログラムの随所で見受けられた。

目覚める感性・溢れ出す創造性は自然への“気づき”

<趣旨説明>

体育館に集まった6年生を前に、スタッフがファーストネームで自己紹介を始めた。これは小学生との距離を縮めるための工夫の一つで、名前は着用したエプロンにも書かれている。その後、間伐をしないと森は育たないこと、その間伐材は今日のクラフトの材料にもなっていること、森林が自然界で果たしている役割など、手作りのパネルを使って分かりやすく説明。小学生にとっては初めて聞くことも多かったようだが、皆真剣に耳を傾けていた。

レクチャーの最後にクラフトで使用する道具の説明があった。スタッフは子どもたちがケガをしないよう常に配慮しており、子どもの目線に合わせて、子どもの立場になって道具の扱い方を教えていたことが印象的だった。



パネルを使って木の保水力を説明するスタッフ



子どもたちがのこぎりでケガをしないよう、扱い方を丁寧に説明

<体験・実施>

クラフトが始まり、何を作ろうか思い巡らす子どもたち。さすがに最初はとまどっていたが、いったんアイデアを思いつくと、そこからは溢れる発想と独自性で作品を作り始めた。普段、既製のものに囲まれている子どもたちだが、自然の素材(流木、竹、ドングリ、松ぼっくりなど)を使って「無」から「有」を作る喜びを見出し、作業に没頭している。

作業は子どもたちの“気づき”を重視しているので、スタッフはサポートに徹する。子どもたちは友達と助け合うことで共同の精神を学ぶので、スタッフも子どもの自主性や創造性に任せていた。イキイキと作業する子どもたちを見守るスタッフも楽しそうで、子どもたちに負けないぐらいハツラツとしている。スタッフの一人である中村英治さんは、子どもたちと接する上で、①細かいことまで教えない、②自分自身もプログラムを楽しむことを心がけていると言う。また、子どもから教えてもらうことや、元気をもらうことも多いそうだ。モノづくりが好きで、その楽しさを子どもたちにも伝えられることがやり甲斐——、そんな喜びが中村さんから伝わってきた。

約1時間の作業が終わると、個性豊かな発想から生まれたたくさんさんの完成品が並んだ。



時間が過ぎるのも忘れ、作業に没頭する子どもたち

<振り返り>

プログラムの最後は全員で作業を振り返り、代表者数人が作品を発表することで、作品に込めた思いを皆で共有した。スタッフは子どもたちに、今日体験したこと・学んだことを友達や

家族に話してもらいたいと願う。誰かに話すことで学んだことがさらに自分自身のものとなり、環境を大事にする輪が広がっていく。時間にしてみれば、わずか1時間半のプログラム。しかし子どもたちにとっては、自然や環境への関心が芽生えた、かけがえのない時間となったようだ。

子どもは本来、自然と触れ合うことに喜びを感じる感性を持ち合わせている。その感性は自然から離れた生活をすることで鈍るが、きっかけさえ与えれば感性は磨かれ、自発的に考え、理解し、自然とうまく付き合えることが今回の取材で分かった。教科書やノートだけでなく、間伐材・流木・木の実など自然の素材も立派な教材と成り得るのだ。

活動を継続していく力の源

クラフトで使用する素材を採りに行かなくてはならない、子どもたちがケガをしないよう細心の注意を払わねばならないなど、この活動は骨が折れる。それでもスタッフが活動を続けたいと願う理由は、子どもたちから元気がもらえる、ヒントを与えればいろんな発想してくれる、イキイキした表情が見られるなど、挙げ始めればきりが無い。なかでも、「ありがとう」「楽しかった」と書かれた感想文は、一番の力の源になるそうだ。今頃、竜洋東小学校で「環境わごん」を行ったスタッフ12名は、生徒たちの感想文を、顔を緩ませながら読んでいるのではないだろうか。

「環境わごん」には、今回のように木や木の実を使う「森の夢工房」のほかにも、河原の石を使った「ストーンペインティング」、海洋深層水を煮詰めて塩を作る「自然塩づくり」、花や草などを使う「草木染め」といったプログラムが用意されている。



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

KNCF *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 経団連会館6階

TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

